

農業への企業参入における評価と課題

～参入企業営農意向調査結果を中心として～

島根県農業技術センター
山本 善久

◆報告の内容

問題意識・参入状況

1. 問題意識
2. 参入状況
3. 農業の特徴

調査・研究結果

4. 参入企業調査結果(35社)
5. 市町村担当者の評価
6. 企業参入の地域経済効果

キーワード

今後の課題: **参入目的の整理、異業種連携**

1. 問題意識

- ◆ 参入企業数54社、全国的にも先駆的地域
- ◆ 近年、参入数が急激に増加！

地域農業の担い手となり得ているのか？

経営状況からみた現状の到達点は？

参入後の状況が不明

既存参入企業を対象とした経営実態の把握が必要！

経営実態調査 → 今後の支援策・企業経営の方向性

2. 参入状況 1) 業種別参入数・社会構造との関係

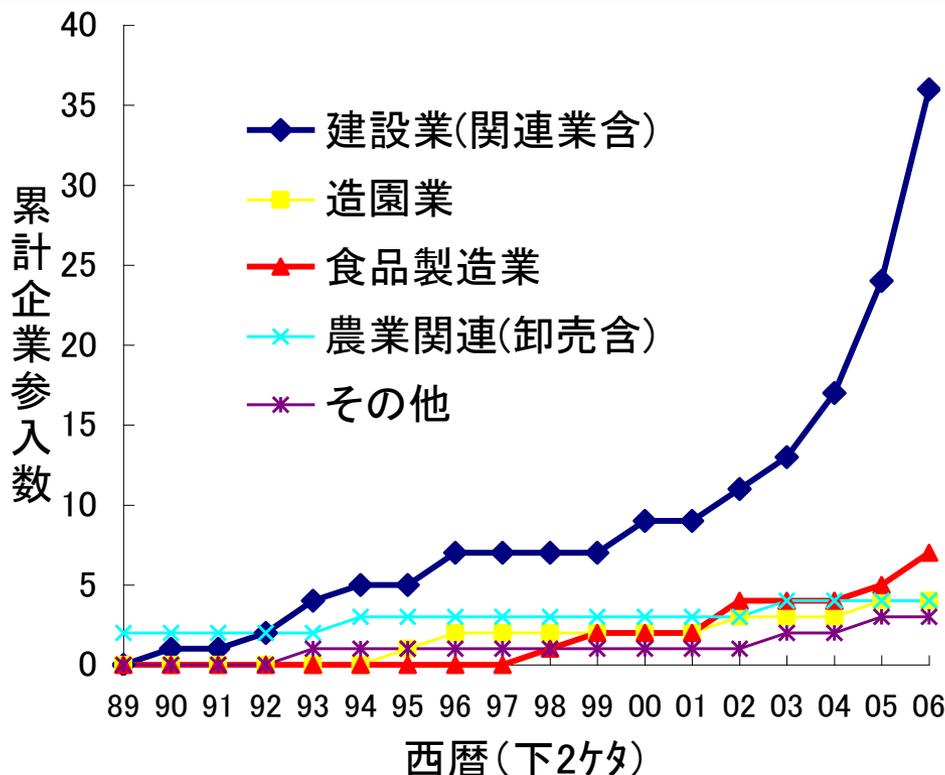


図 企業業種別累計参入数の推移

資料:)島根県農業経営課企業参入促進S資料
 注:)89年の値は、それ以前のものも含む。
 (72年1社、76年1社、いずれも農業関連業)

◆参入企業:54社

◆増加の多い業種

1. 建設業
2. 食品製造業

◆ここ5年間で急増!

◆建設業と公的需要

は高い相関関係

($-0.74 \leftarrow$ 相関係数)

◆農業関連業と農林水産業

生産増加率も高い相関関係

($-0.86 \leftarrow$ 相関係数)

2) 地域農業構造との関係・増加の規定要因

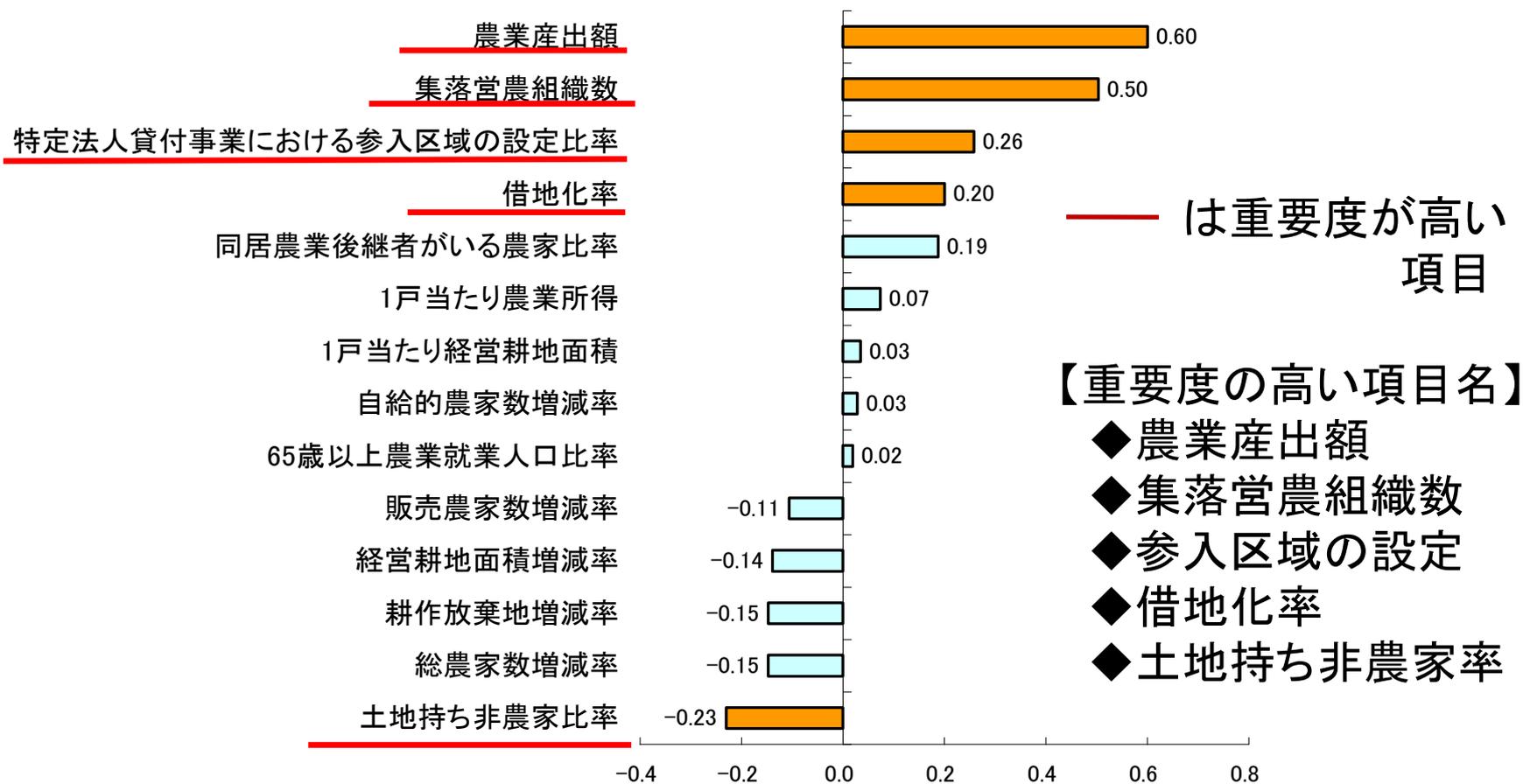


図 参入企業増加と地域農業構造との相関係数(重要度)

3. 農業の特徴 1) 支払い可能賃金

表 支払可能賃金(1時間あたり)の比較

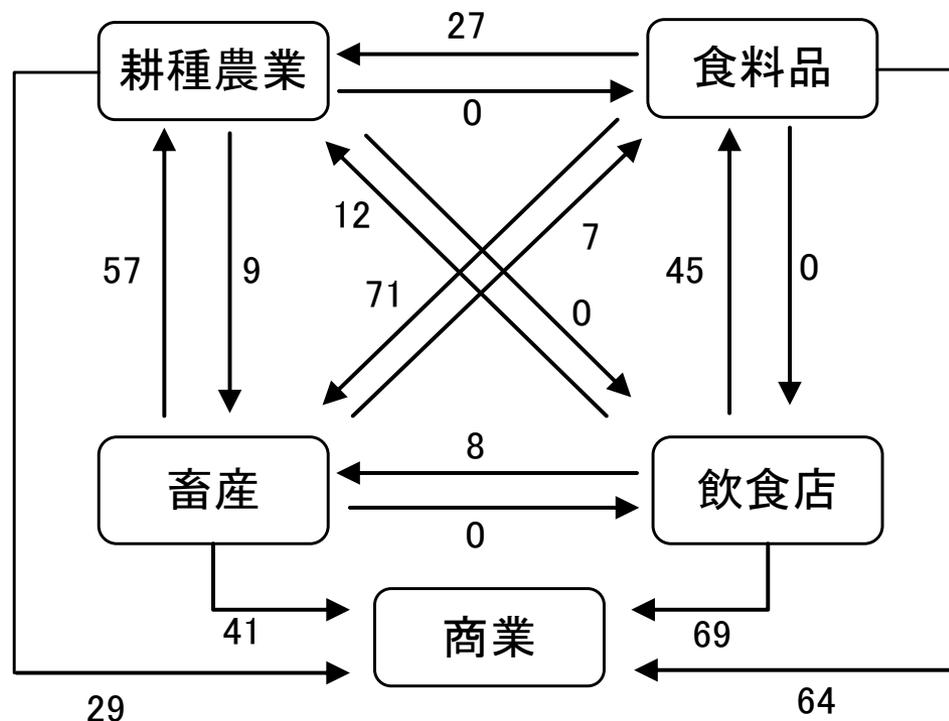
農業部門		農外部門	
統計資料	県内調査事例	統計資料	
水稻(都府県) 1,302	05水稻(コシヒカリ) 1,639	正規 土木工 1,465 造林 1,542 恒常的賃金 1,279	
水稻(島根県) 412	06水稻(きぬむすめ) 2,101		
根菜類 1,294	05大豆(サチユタカ) 1,185		
葉茎菜類 1,782	05小麦(農林61号) 1,365	臨時 建設業 1,155 製造業 862 サービス業 836 シルバー賃金 678	
果菜類 1,070	04ピオーネ(無加温) 908		
果実的野菜 1,192	05ピオーネ(無加温) 1,834		
果樹 1,044	06テラウエア(超早期) 1,695		
花き 971	06テラウエア(無加温) 1,407		
	04ブルーベリー(露地) 1,326		
	05ブルーベリー(露地) 1,536		
	06イチジク(ハウス蓬莱柿) 2,017		
	06イチジク(露地蓬莱柿) 1,438		
	06養液葉ネギ 1,369		
	05養液イチゴ 882		
	05養液トマト(半促成) 961		
	05養液トマト(抑制) 1,919		
	02ゴボウ(秋播6月どり) 1,149		
	97ブロッコリー(10月どり) 1,503		
	98タマネギ(6月どり) 957		
	98キャベツ(初夏どり) 1,151		

◆農業部門(県内調査事例)をみれば、多くの作目で農外部門の正規賃金の支払いが可能。ただし、調査事例は比較的優良事例。

◆生産部門への参入では収支トントンが限界か？

資料:)平成17年産米及び小麦の生産費、平成16年産品目別経営統計、平成17年農作業料金・農業労賃に関する調査結果、特産作物の経済性調査結果(島根県農業技術センター)

2) 農業と他産業との関係



◆生産部門と加工部門の繋がりは薄い

◆加工部門・商業部門と結び付くことで経済効果を得られる
(生産・加工・販売)

図 業種別生産誘発額の関係

注:1) 図中の数値は各産業で生産額1,000万円の増加があった場合の生産誘発額(単位:万円)を示している。矢印方向へ波及。

注:2) 生産誘発額は、開放型モデルの値である。

4. 参入企業調査結果

1) 調査概要

(1) 方法

聞き取り調査

企業参入促進スタッフ(県庁)

農業技術センター

(2) 時期・サンプル

2006年12月 ~ 2007年8月

35社(全体の65%)

(3) 内容

経営概況、収支状況、販売・販路

雇用・技術者、今後の方向性

現状の課題

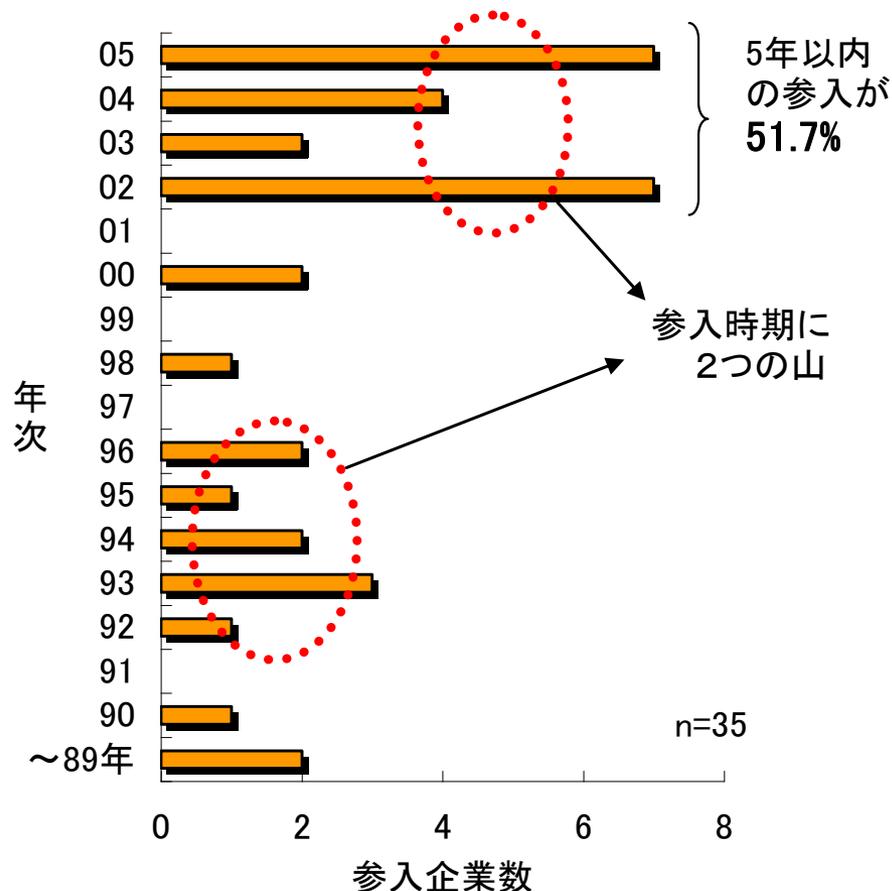


図 調査企業の参入時期

2) 主要導入作目・売上・経営面積

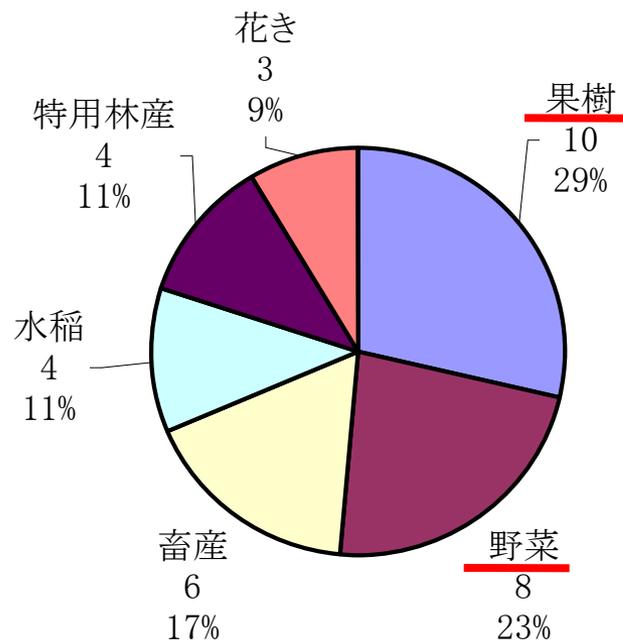


図 主要導入作目

注:1)作業受託企業は水稲に含めた。

:2)特用林産には、菌床シイタケ、わさび等が含まれる。

表 直近の売上高(n=30)

項目	統計値
中央値	1,650万円
平均値	8,717万円
変動係数	252.1%
合計売上高	26.2億円

表 経営面積の状況(n=31)

	経営面積	中央値
自作地	146ha(49.5%)	255a
借地	149ha(50.5%)	350a
合計	295ha	175a←1企業

3) 経営評価(計画との比較)

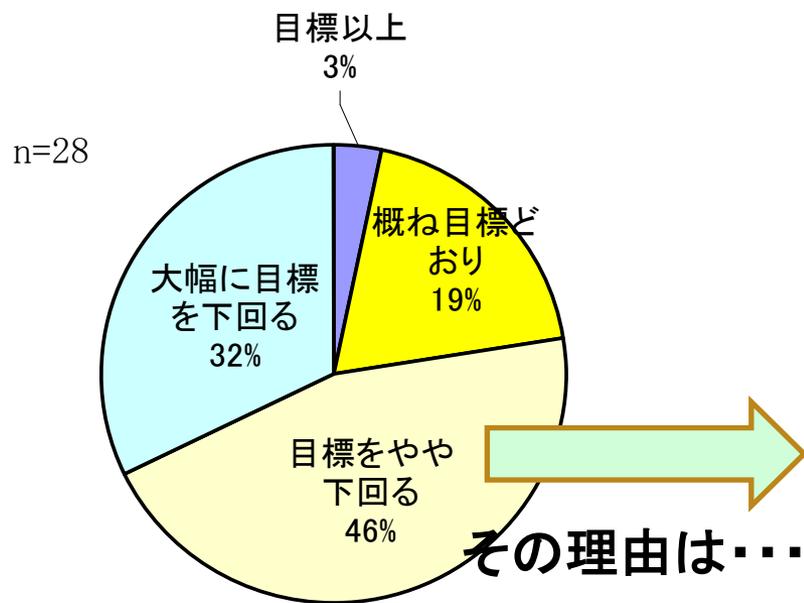


図 計画目標と比較した経営評価

計画どおり: 22% **下回る: 78%**

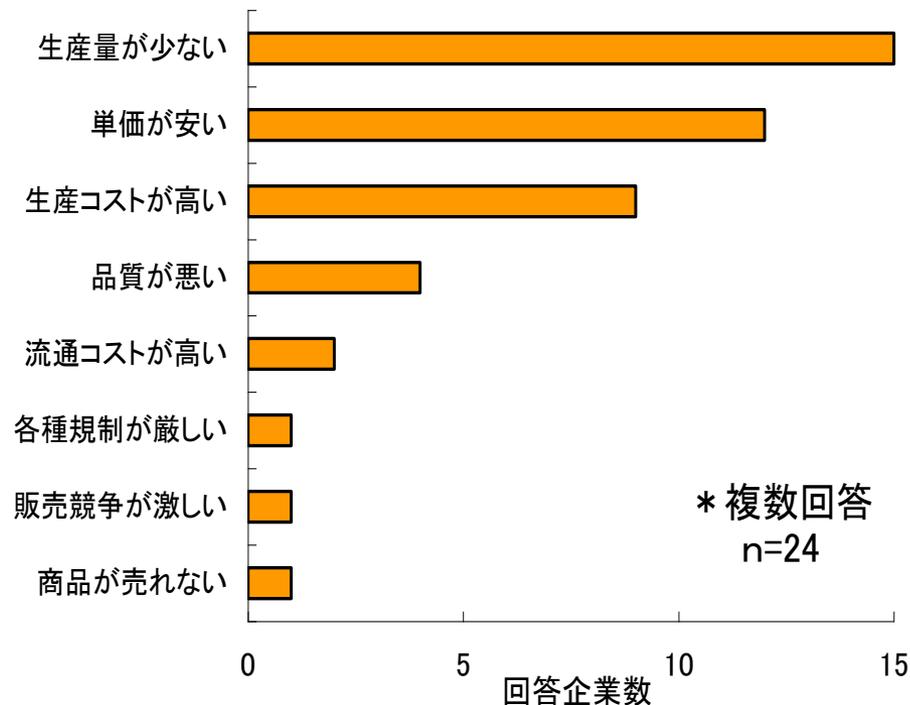
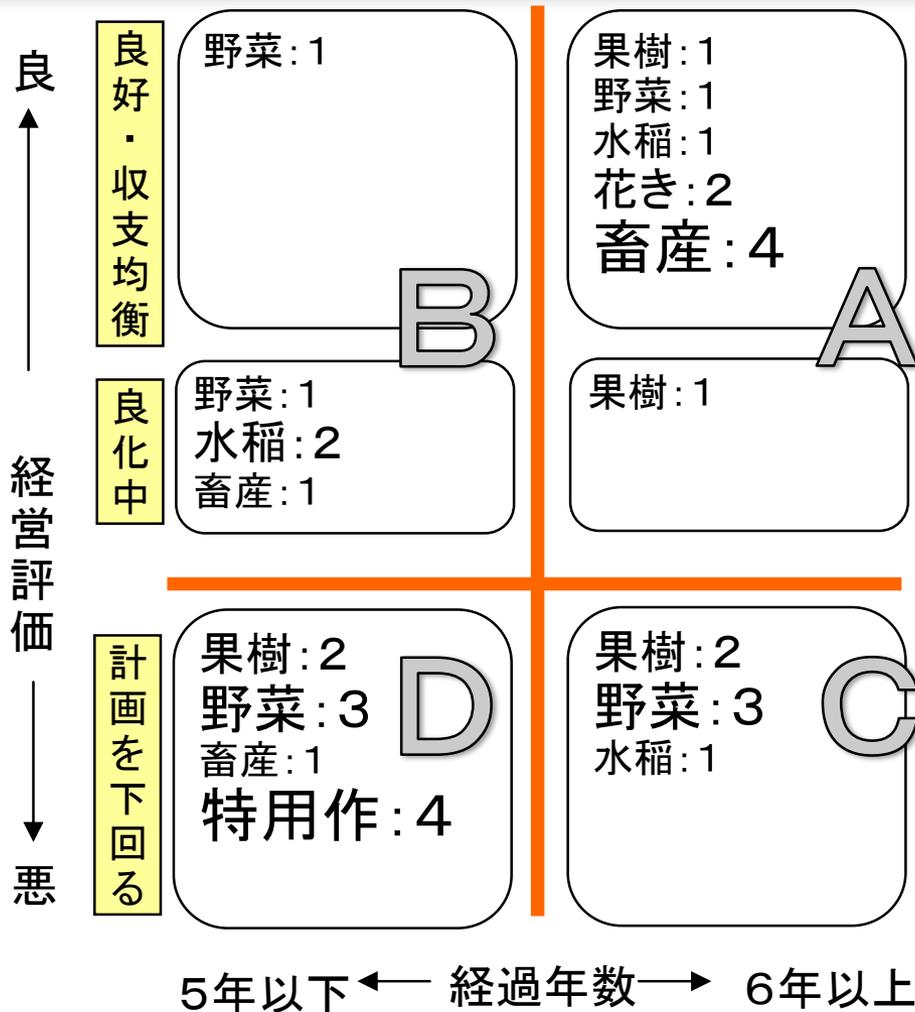


図6 計画目標を達成できない理由

注:1)その他、農地の整備費用が掛かる、技術指導が不十分、人員不足、加工能力(技術)の不足、作業受託の減少、などの理由があった。

◆経営実績と経過年数・導入作目の関係



Aグループ: 評価良・6年以上
 Bグループ: 評価良・5年以下
 Cグループ: 評価悪・6年以上
 Dグループ: 評価悪・5年以下

◆経営評価と経過年数の関係
 A:C = 63% : 37%
 B:D = 33% : 67%

◆経営評価が悪い要因
Cグループ:
 土壌条件・技術力・コスト高
 気象災害、当初品目撤退
Dグループ:
 上記以外で、資金調達・
 単価安、試行錯誤中

4) 販路について

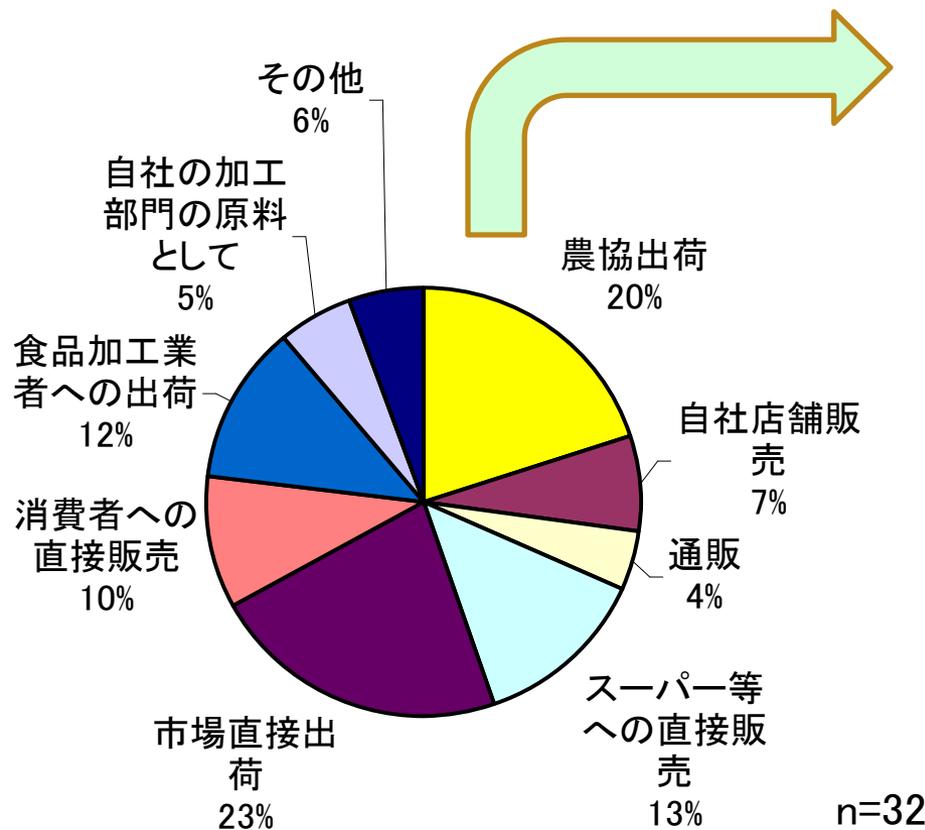


図 主な販路と出荷比率

内訳

- ◆農協 20%
- ◆直接出荷販売 57%
(市場・スーパー・消費者etc)
- ◆加工用出荷 17%
(自社・他社)

販路の開拓時期は？

- 参入前から 38%
- 参入後に 56%
- 自社原料として 6%

5) 雇用の状況・担当者の確保

表 雇用状況について(n=34)

	中央値	平均値	変動係数	合計
正社員	2人	4.1人	134.7%	140人
パート				
その他	3人	6.8人	249.1%	231人
1社当たり	6人	10.9人	192.5%	—

注:1)その他には、バイト等が含まれる。

:2)パート、その他の雇用については、農繁期のみの季節雇用も含んでいる。

◆参入企業の雇用状況 (イメージ)

正社員 2人

パート 3人

◆雇用者数の動向

増加・一定 84%

減少 16%

◆担当者(技術者)の確保

確保 73%

育成中 15%

不在 12%

6) 今後の展開について

◆農業部門の拡大意向は強い！

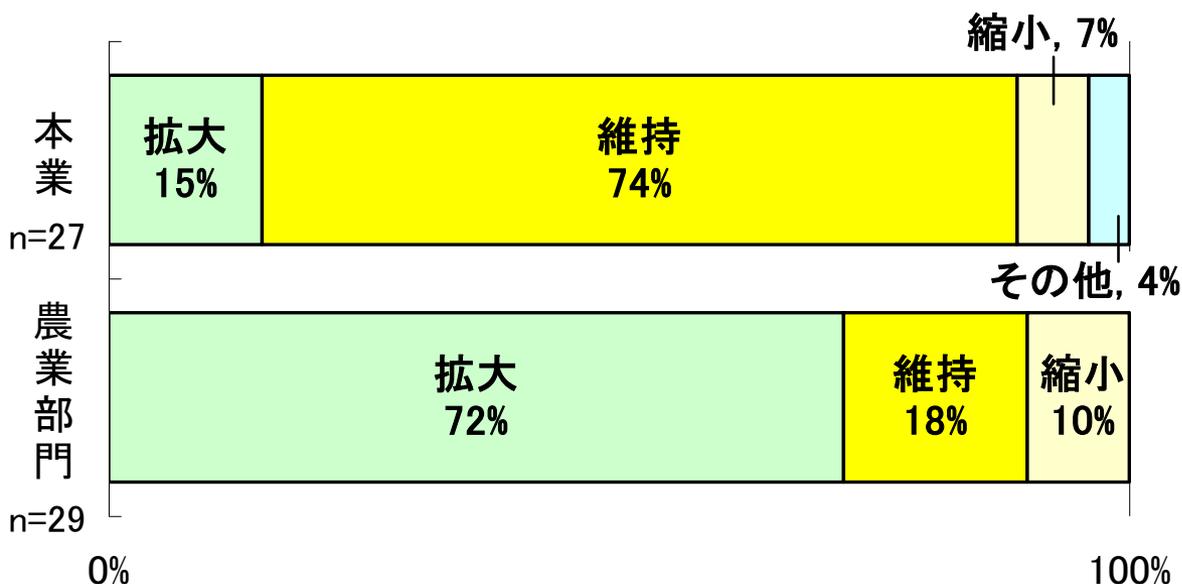


図 今後の展開意向

◆参入経過年数別比較

6年以上 5年以下

【本業】(n=12)

拡大 27% 7%

維持 64% 87%

縮小 9% 7%

【農業】(n=17)

拡大 58% 82%

維持 17% 18%

縮小 25% 0%

7) 参入企業の要望と今後の取り組み課題



図 異業種連携に関する参入企業の要望事項と今後の取り組み課題

5. 市町村担当者の評価 1) 評価点一覧

表 参入実績別にみた農業への企業参入に関する市町村担当者の評価と意識の差異

		農業への企業参入実績						評価差 t検定
		実績あり(A) n=15			実績なし(B) n=6			
		平均評価	標準偏差	順位	平均評価	標準偏差	順位	
期待する 効果の 評価	1 水田の耕作放棄地防止	3.13	0.99	6	3.00	1.67	3	0.13
	2 畑地・樹園地の耕作放棄地防止	3.40	1.12	5	3.17	1.47	2	0.23
	3 加工・直売等の多様な経営展開	3.80	0.86	2	2.50	0.84	6	1.30**
	4 高収益アグリビジネスへの発展	3.87	0.83	1	2.67	1.03	5	1.20*
	5 水稻栽培の担い手	3.07	1.10	7	2.50	1.05	6	0.57
	6 施設園芸の担い手	3.80	0.68	2	2.83	1.17	4	0.97*
	7 畜産・和牛・飼料作物の担い手	2.60	1.12	8	3.33	1.37	1	(0.73)
	8 特用林産物の担い手	3.60	0.74	4	2.83	1.17	4	0.77
	9 企業従業員等の雇用の受け皿	3.67	0.82	3	2.83	1.17	4	0.83
	10 UIターン者等の就業先の確保	3.60	0.83	4	3.00	1.55	3	0.60
不安・ 懸念事項 の評価	11 栽培技術や品種選定に不安	3.47	0.99	3	2.67	1.03	3	0.80
	12 指導・支援体制が整っていない	3.47	0.83	3	2.67	1.37	3	0.80
	13 販路の確保に不安	2.80	1.08	7	2.83	1.17	2	(0.03)
	14 まとまった農地の確保が困難	3.93	0.88	2	2.83	1.33	2	1.10*
	15 優良農地の確保が困難	4.00	0.85	1	2.67	1.21	3	1.33**
	16 黒字転換まで数年かかる	3.93	1.03	2	2.83	0.75	2	1.10*
	17 目標が高すぎる	3.33	1.11	4	3.00	0.63	1	0.33
	18 自然災害・価格暴落のリスク	3.33	1.05	4	3.00	0.63	1	0.33
	19 農地の不正利用への不安	2.87	1.25	6	2.50	1.38	4	0.37
	20 行政のチェック機能	2.73	1.22	8	2.67	1.21	3	0.07
	21 水路・農道等への出役問題	3.07	1.22	5	2.83	1.17	2	0.23
	22 地域への環境配慮	2.87	1.25	6	2.33	0.82	5	0.53
	23 既存農家やJA事業との乖離	2.73	1.28	8	3.00	1.55	1	(0.27)

2) 結果の要約

① 違いの見た項目

「実績あり」の市町村担当者評価が高い

期待

- ・「加工・直売などの多様な経営展開」
- ・「高収益アグリビジネスへの発展」
- ・「施設園芸の担い手」

不安

- ・「まとまった農地の確保」
- ・「優良農地の確保が困難」
- ・「黒字転換まで数年かかる」

② 「実績なし」の市町村担当者の傾向

- ・地域農業の負の部分解消へ期待
- ・地域農業との関係に強い不安感

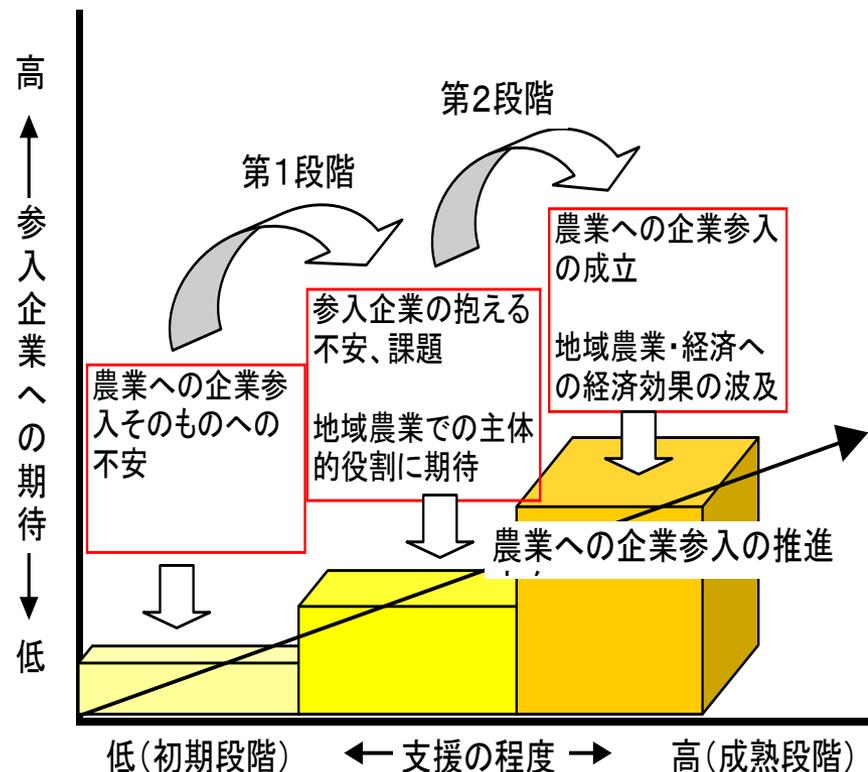
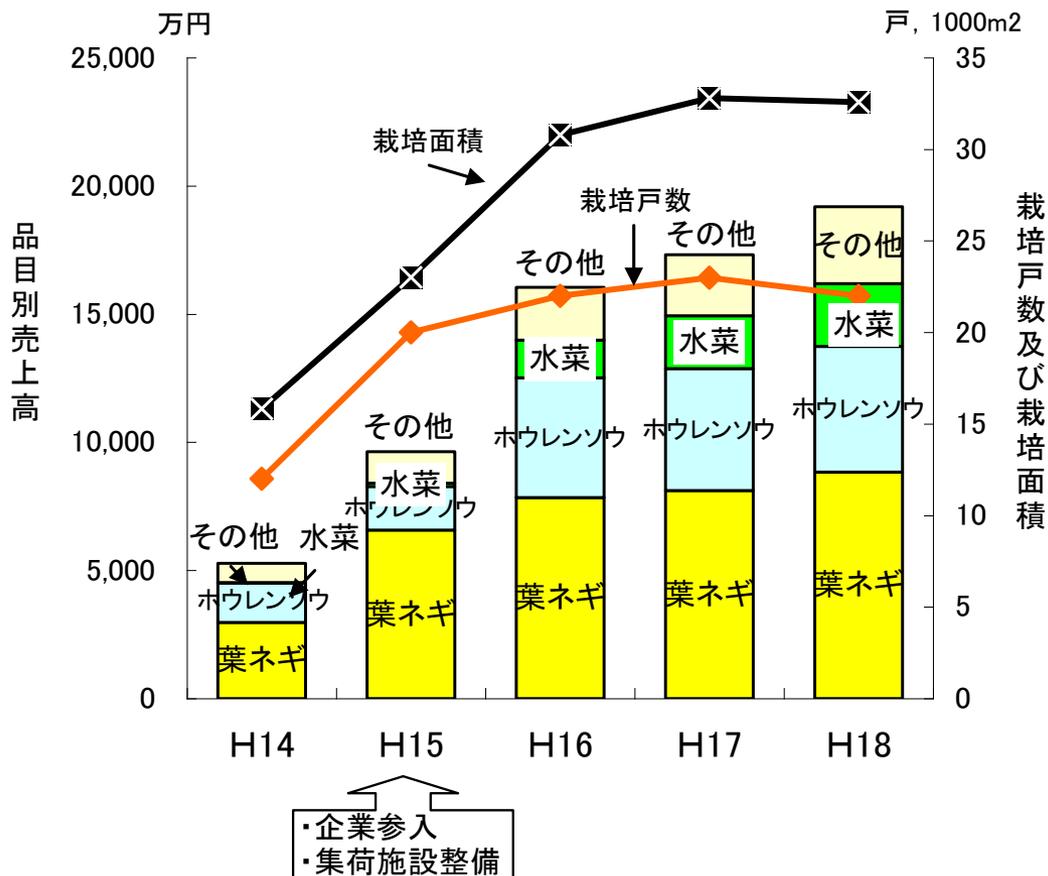


図 参入支援の発展過程イメージ

6. 企業参入の地域経済効果 1) 事例概要

◆事例分析(水耕野菜+地域施策との関連が強い)



◆参入前・後の比較

- ・売上 3.6倍
- ・栽培戸数 1.8倍
- ・栽培面積 2倍

- ・地域雇用 41人
(集出荷施設含む)

企業参入と地域農業施策との連携により相乗効果を発揮！

図 調査対象地域における水耕野菜栽培の推移
資料: JA内部資料

2) 経済波及効果

- ◆産業連関分析 **純波及効果(参入後-参入前): 1億8千万**
参入+施策により地域経済波及効果を高める方向に作用!

表 企業参入による地域経済波及効果

	地域経済波及効果						備考
	①	②	③	④	⑤	波及効果倍率 ⑤/②	
	直接+1 次	うち 生産増加額 (直接効果)	2次	雇用者 所得	合計 (万円) ①+③		
A 企業参入のみ	10,950	9,755	2,620	6,201	13,570	1.39	H18実績
B 企業参入+ 集荷施設整備	21,535	19,185	3,801	8,995	25,336	1.32	H18実績 Bの純波及効果 (18,753万円)←B-C
C ~14年以前 (参入+施設整備前)	5,922	5,276	661	1,563	6,583	1.25	H14実績
D 集荷施設効果 =B-A-C	4,663	4,154	520	1,231	5,183	1.25	+α 効果(図2)

7. 今後の課題・方向性 ~調査結果を中心に~

Point①

参入目的の整理

非営利目的
従業員の雇用の場

営利目的
新規事業として

現状の農業システムのなかでは・・・

【共通課題】

- ・技術力(特に施設園芸型)
- ・経営が軌道に乗るまでの期間を考慮
- ・経営規模(特に土地利用型)
- ・優良農地の確保
- ・販売・販路

- ・技術支援
- ・農地情報

行政支援

企業・農家・地域
施策との
マッチング支援

Point②

- ・異業種との連携
- ・自社機能の拡充

- ・自社の機能拡大
(生産・加工・販売)
- ・異業種との連携・提携
(企業の要望事項)